



■国の長期ビジョンと地方創生の流れ

①東京一極集中の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決

★「活力ある日本社会」の維持のために

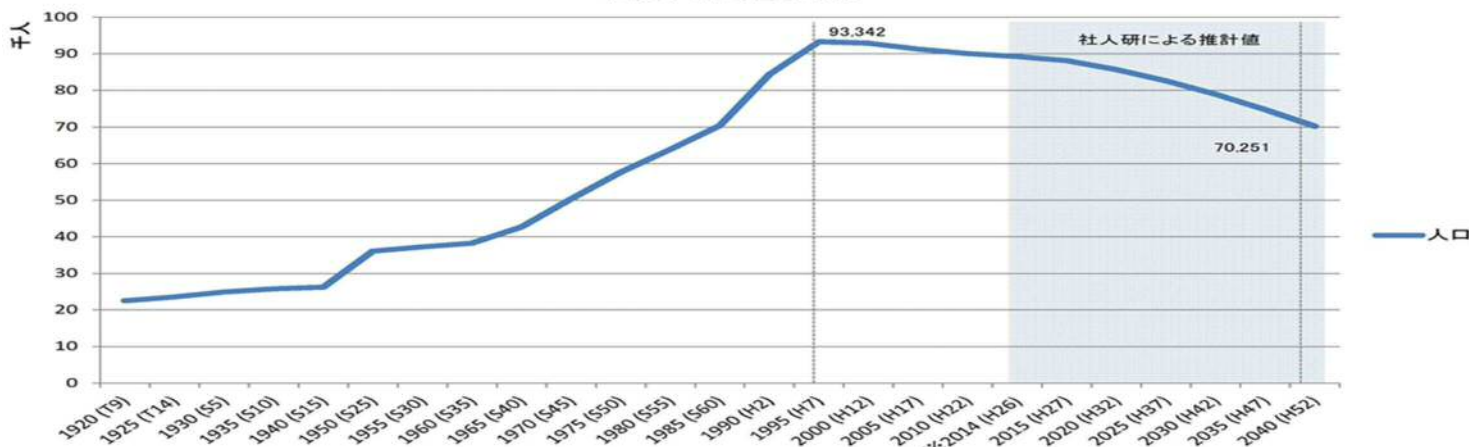
- ・人口減少に歯止め
- ・若い世代の希望の実現により出生率は1.8程度に向上
- ・2060年に1億人程度の人口が確保
- ・人口構造の若返り
- ・「人口の安定化」と「生産性の向上」により2050年代の実質GDP成長率は1.5～2%程度が維持

★地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用し、多様な地域社会を形成
- ・外部との積極的なつながりによる新たな視点からの活性化
- ・地方創生の実現により、地方が先行して若返り
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展
- ・地方創生は日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みをいかし、日本全体を牽引

■東松山市の人口動向（国立社会保障・人口問題研究所推計）

総人口：平成7年頃の9.3万人をピークに平成52年頃には7万人へ減少すると推計



■東松山市の人口ビジョン

(1) 状況分析

- ①総人口…東松山市の人口は、社人研推計において、平成52年には約7万人と見込まれており、平成22年の国勢統計時から比較すると約2万人の減少となる。
- ②人口構造…平成22年と比較して、平成52年に年少人口と生産年齢人口が約4割減少、老年人口は約4割増加することが見込まれる。年少人口と生産年齢人口の減少傾向は長期的に続く一方、老年人口は平成37年に増加がほぼ収まり、平成52年からは減少局面に入る。
- ③自然増減と社会増減の影響…人口の流入・流出に起因する人口減少よりも出生・死亡に起因する人口減少の影響が大きく作用する。そのため、出生率の上昇が人口減少の度合いを緩和することが見込まれる。

(2) 対応方策

課題に対応した施策を積極的且つ戦略的に展開することにより、次の目標を実現する。

- ①自然増減…合計特殊出生率：平成32年までに1.8、平成42年までに2.1に上昇。
- ②社会増減…転入転出などによる純移動率ゼロ（均衡）を維持。

(3) 将来目標人口

平成32年（5年後）	… 88,595人	[年少人口 10,449人 生産年齢人口 52,830人 老年人口 25,317人]
平成42年（15年後）	… 85,172人	[年少人口 11,391人 生産年齢人口 47,635人 老年人口 26,146人]
平成52年（25年後）	… 79,767人	[年少人口 10,459人 生産年齢人口 43,237人 老年人口 26,072人]